

なすまどか議員が一般質問を行いました

12月4日、なすまどか議員が一般質問を行いました。感染が広がるコロナ対策や政令市で最も負担の重い国民健康保険料の問題など取り上げました。質問の詳細は以下の通りです。



中心市街地の接待を伴う店や飲食店で面的調査を！

那須議員は、「コロナウイルス感染防止のためには、症状が発生した段階で検査を行い、接触者をたどっていくという現在の方法に加え、感染拡大が起こりやすい地域や業種に面的なPCR検査を行い、無症状の感染者を保護、ケアを行うということが極めて重要。」と指摘、今、クラスターなどが発生している中

心市街地の接待を伴う店や飲食店に対し、営業補償とともに面的調査の実施を求めました。

大西市長は「意見交換を行い信頼関係を構築し、感染防止対策を丁寧に説明する」と答弁。これまでの対応を続けるとの立場で、面的調査の実施については言及しませんでした。

医療機関や高齢者施設で従業員や入所者へ面的検査を！

すでに疾患を持っている患者がいる医療施設、抵抗力や体力が弱い高齢者が入所する施設などでコロナ感染が発生すれば、重症化や死亡に至りかねない大変深刻な事態が発生します。なす議員は、「医療機関や高齢者施設に対して面的なPCR検査を行うべき」と質し

ました。大西市長は、「今後の感染者の状況等を踏まえ検討」と答弁。なす議員は「人口90万人台の、世田谷区や北九州市が実施できて、熊本市が実施できない理由はない」と指摘し、早急な面的検査を求めました。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1215
2020年12月13日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



陽性者の追跡を行うトレーサーの体制強化を！

「トレーサー」とは、検査で陽性となった人を保護して行動履歴や健康状態を把握したり、接触歴をたどって感染が疑われる人を見つけ出すなど、“感染追跡”を専門に行う人のことです。米ニューヨーク州では、接触者追跡を行う「トレーサー」の配置基準を人口10万人あたり最低30人と定めています。この基準だと熊本市は210人となりますが、現在、本市の保健所で

は保健師も含め15名から20名ほどの体制で取り組みが行われています。なす議員は「現場では過労死ラインの80時間を超える時間外労働も発生している」と指摘。保健師の拡充も含め、トレーサーの体制強化を行うよう求めました。



弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 1月12日（火） 午後5時30分～7時30分
さくら法律事務所（京町本町1-22） TEL 090-8667-3148
- 1月14日（木） 午後1時～4時
菜の花法律事務所（南区江越1-17-12） TEL 322-7731
- 12月21日（月） 午後1時30分～4時
山本のぶひろ渡鹿生活相談所（渡鹿5-19-7） TEL 362-5181
- 12月21日（月） 午後6時～8時
北区生活相談所（武蔵ヶ丘1-10-1） TEL 338-2001
- 12月23日（水） 午前10時～12時
中央区生活相談所（大江5-15-20） TEL 375-2200
- 12月26日（土） 午後3時～5時
東区生活相談所（広木町7-23-2） TEL 328-2656

コロナ禍から市民の命と暮らしを守るための支援を！

倒産の危機に直面している中小業者へ追加支援を！

一般質問では、中小業者の方々への聞き取りをもとに、営業を守るために今必要な支援について実現を求めました。

なす議員は「今、業者が最も切実に求めているのは第2次の給付金である」と指摘。「御船町や甲佐町で実施（業者に対して、町独自

で最大15万円の給付金)しているよう、熊本市独自の給付金を支給すべき」と求めました。また、家賃支援など国の制度の期限を迎える制度については、切れ目のない支援制度の実現を求めました。



失業者や学生への支援を！

コロナ禍のもとで、失業に追い込まれる方が少なくありません。なす議員は、年末年始の期間中、福祉事務所などで臨時の窓口を開くことや電話での相談体制の確保、仕事を失うなどして生活に不安がある人には事前の相談体制の強化を求めたほか、家賃支援など追加実施を求めました。

コロナ禍による親の収入減やバイト減などを理由に、学生の実態も深刻化しています。「退学・休学の増加」があると答えた大学が急増しています。なす議員は、食材や食事支援を行っている全国の事例を紹介しながら、実態調査を実施し、学生への支援を行うよう求めました。

自殺を防ぐ対策を！

厚労相指定法人「いのち支える自殺対策推進センター」は、コロナ危機のもと、女性の非正規雇用就業者の著しい減少やDV被害の増加など「自殺の要因になりかねない問題が深刻化し、女性の自

殺者数の増加に影響を与えている可能性がある」と指摘しています。

なす議員は、熊本市に寄せられた自殺相談の声をもとに、自殺防止に向けた対応を最大限取るよう求めました。

政令市で最も高い国保料 2番目に高い介護保険料 保険料の引き下げを求めました

中小零細業者は、コロナによる売り上げの減少と合わせ、負担の重い国保料の2重の苦しみが強いられています。また、高齢者は、年金が毎年引き下げられる中で、政令市で2番目に高い介護保険料の負担に苦しんでいる状況です。

なす議員は、大西市長になり国保会計への財政支援が大幅に減少していることなどを指摘し、財政支援を強化し国保料の引き下げを行うよう求めました。また、

介護保険料についても引き下げるよう求めましたが、いずれも「引き下げは行わない」旨の答弁がありました。

なす議員は「桜町再開発が問題となっていた際、(莫大な支出があっても)市民生活に影響を与えない」と大西市長が断言したことを指摘。引き下げに背を向ける姿勢を批判しました。

全ての学年で30人学級の実施を！

少人数学級について、全国知事会・市長会・町村長会は、「少人数学級により児童・生徒間の十分な距離を保つことができるよう教員の確保が必要である。」と緊急提言をあげています。また、文部科学省も来年度予算に向け、少人数学級に関しての予算要望をしている状況です。なす議員は、こうした動きも紹介しながら、「国の予算

待ちでは、教員確保、スペース確保など少人数学級に数年かかる。子どもたちの安全な教育環境を整備するため、市が先行して少人数学級に取り組むべき」と指摘しました。大西市長からは「国の動向を注視する」との答弁がありました。

